

# 平成 15年 3月期 決算短信(連結)

平成 15年 5月 9日

上場会社名 ソフトバンク株式会社  
 コード番号 9984  
 (URL http://www.softbank.co.jp)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長  
 氏名 君和田 和子

氏名 孫 正義  
 TEL ( 03 ) 3537 - 8290

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 9日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績 [百万円未満切捨]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	406,892	0.4	91,997	-	109,808	-
14年 3月期	405,315	2.1	23,901	-	33,302	-

[百万円未満切捨]

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	99,989	-	296.94	-	27.7	10.4	27.0
14年 3月期	88,755	-	263.53	-	20.0	2.9	8.2

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 11,107百万円 14年 3月期 17,575百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 336,857,133株 14年 3月期 336,798,168株  
 3. 会計処理方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態 [百万円未満切捨]

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	946,331	257,396	27.2	767.56
14年 3月期	1,163,678	465,326	40.0	1,381.31

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 335,293,326株 14年 3月期 336,872,342株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況 [百万円未満切捨]

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	68,600	119,749	17,615	147,526
14年 3月期	79,123	39,751	1,313	119,855

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 269社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 113社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 38社 (除外) 54社 持分法(新規) 24社 (除外) 21社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通期	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) -円 銭

平成16年3月期の連結業績予想につきましては、為替および株式市場の影響を大きく受けるため現時点では予想が困難です。したがって、年間業績予想がほぼ確定した段階で速やかに公表することといたします。

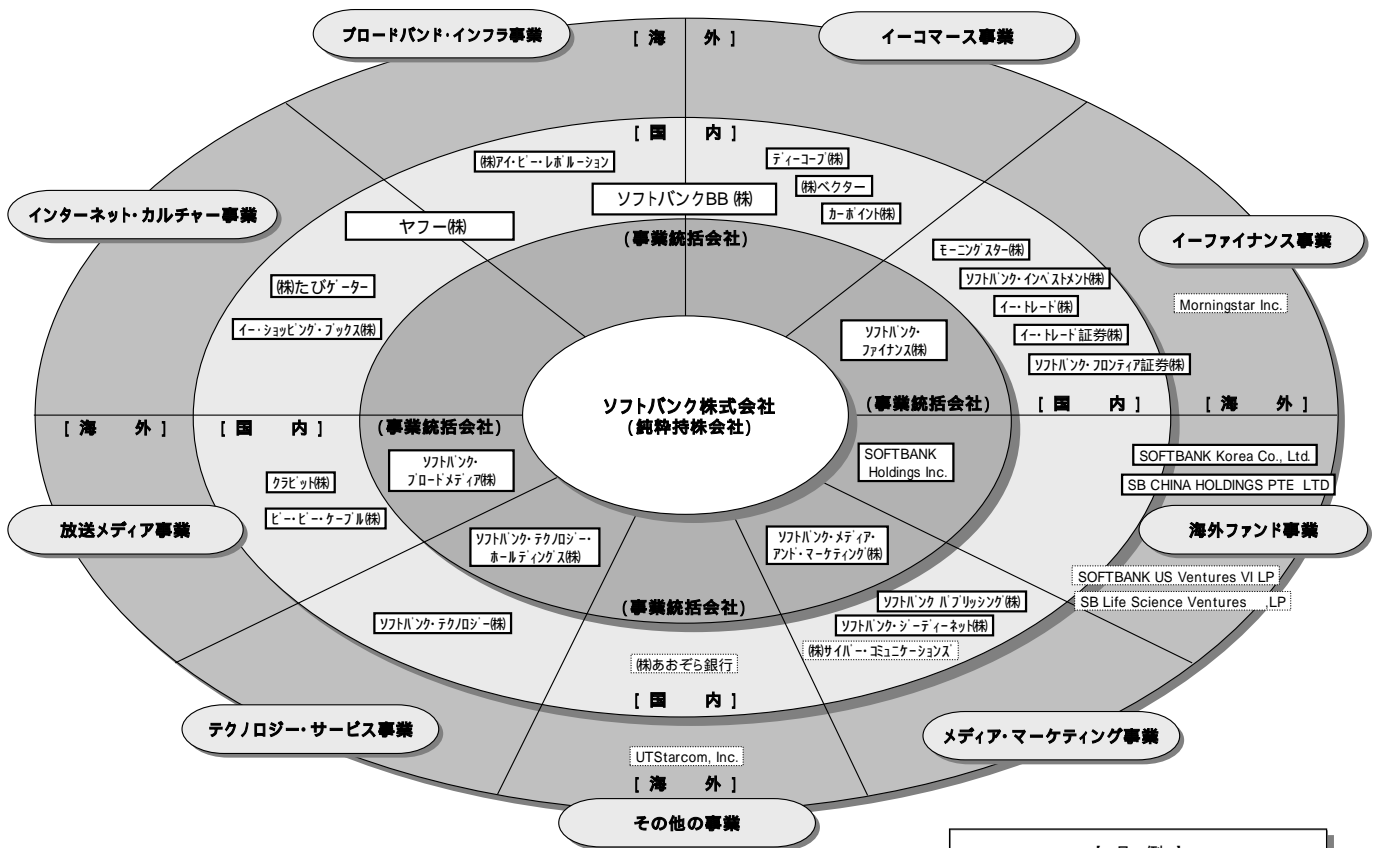
# 企業集団の状況

平成15年3月31日現在、当社の企業集団は下表の事業セグメントから構成され、各事業セグメントを構成する連結子会社および持分法適用会社は次のとおりであります。

事業セグメント	連結子会社数 (パートナーシップを含む)	持分法適用 非連結 子会社・関連会社数 (パートナーシップを含む)	各セグメントの主な事業の内容
1. ブロードバンド・インフラ事業	14	8	ADSL技術による高速インターネット接続サービスおよびIP電話サービス等、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等
2. イーコマース事業	19	10	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
3. イーファイナンス事業	133	15	インターネット証券等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
4. メディア・マーケティング事業	13	7	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
5. 放送メディア事業	14	2	放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
6. インターネット・カルチャー事業	16	6	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
7. テクノロジー・サービス事業	7	4	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
8. 海外ファンド事業	42	54	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
9. その他の事業	11	10	海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
合計	269社	116社	

(注) ブロードバンド・インフラ事業およびイーコマース事業を行うソフトバンクBB(株)はブロードバンド・インフラ事業の、インターネット・カルチャー事業およびブロードバンド・インフラ事業を行うヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社数に含まれております。

また、持株会社ならびに主要な子会社、関連会社(パートナーシップを含む)を、事業セグメントおよび国内・国外の地域別に図表に示すと以下のようになります。



【凡例】	
○	…事業区分
□	…連結子会社
□	…持分法適用非連結子会社・関連会社

平成15年3月31日現在、当社の子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社は以下のとおりです。

子会社の名称	公開市場の名称
1. ヤ フ ー (株)	JASDAQ市場
2. ソフトバンク・テクノロジー(株)	JASDAQ市場
3. モ ー ニ ン グ ス タ ー (株)	ヘラクレス
4. (株) ベ ク タ ー	ヘラクレス
5. イ ー ・ ト レ ー ド (株)	ヘラクレス
6. ソフトバンク・インベストメント(株)	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
7. ソフトバンク・フロンティア証券(株)	ヘラクレス
8. ク ラ ビ ッ ト (株)	ヘラクレス

(参考) 海外の証券市場に上場している子会社には以下があります。

子会社の名称	公開市場の名称
SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED	香港証券取引所

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

ソフトバンクグループは、一貫して「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、創造的な事業展開を図ることで、社会への貢献と企業価値向上の両方を実現させるべく努力してきました。

前々期からは、21世紀における「デジタル情報革命」の進行をブロードバンドによって加速させるという経営ビジョンを鮮明に打ち出し、ブロードバンド・インフラ事業を軸としたブロードバンドの事業領域に経営資源を集中させています。

当期の経営方針も不変であり、引き続き当社グループ全体としてのブロードバンド分野への傾注を強化しました。今年1月には事業推進に向けた体制作りを集大成として、連結子会社4社の合併によりグループ最大の事業会社ソフトバンクBB(株)を誕生させ、明確に中核企業と位置付けました。ブロードバンドを柱に企業価値の最大化を追求する方針を揺るぎないものにしていきます。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は従来から株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーに対し、安定的かつ適正に利益還元を実施していく方針をとっています。当期については、ブロードバンド・インフラ事業の先行投資により内部留保金は減少していますが、中長期的な視点に立った上で「株主の皆様への安定的配当」を熟考した結果、前期同様1株当たり7円の配当を行う利益処分案としました。顧客獲得数の順調な伸びなどにより、中長期的にグループ業績の柱となるブロードバンド・インフラ事業からの収益ならびにキャッシュ・フローに確かな手応えを掴んでいます。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、

まず、ブロードバンド・インフラ事業の成功による安定的利益ならびにキャッシュ・フローの確保とその最大化にあります。その過程において、顧客基盤の一層の拡大と並行してブロードバンド・インフラ事業の早期黒字化達成を当面の目標として据えています。

同時に、インターネットを基盤とするグループ企業のブロードバンド・インフラ事業との相乗効果によって、多種多様な収益ならびにキャッシュ・フローの創出機会を醸成します。

上記 と は、グループ経営戦略における車の両輪です。

### <戦略 :ブロードバンド・インフラ事業の成功>

- ・ 現在当社グループが最も注力している事業セグメントはブロードバンド・インフラ事業です。
- ・ 当期は第一ステップとしてソフトバンクBB(株)とヤフー(株)等が共同でサービスを展開している「Yahoo! BB」の顧客基盤拡大を目標として掲げ、大きな成果を上げました。
- ・ 今年2月上旬国内DSL業者として初めて累積接続回線数で200万回線(総務省統計ベース)を突破し、通信事業者・ISP事業者別ともにシェア1位を確固たるものにしていきます。
- ・ 月間新規接続回線増加数も昨年6月以降トップを継続中です。
- ・ 顧客基盤拡大の要因は、グループ総合力を結集した多種多様なサービス展開、機動的で斬新な販促活動にあります。
- ・ 競合他社と比べ最大の優位性は、ピュアIPベースで日本全域を繋いでほぼ構築し終えたブロードバンド・ネットワークにあります。ネットワークは、当初からIP電話など複数のサービスの展開を念頭に置いた設計となっています。

### <戦略 :グループ企業のブロードバンド・インフラ事業との相乗効果>

当社グループが展開している事業は、既存の通信事業者が行う事業の枠組みに留まりません。インフラをベースに、しかもインフラに留まることなく、広義のブロードバンド市場の拡大により一層の成長が可能です。

以下は具体例です。

- ・インターネット・ポータル国内最大手のヤフー(株)は、Web 上でのオークション等により当期の当社連結業績に大きく寄与しました。中長期的にもインフラ上で Yahoo! JAPAN ブランドを活かした様々なコンテンツ・サービスの展開が可能です。
- ・国内シェアトップのIT商品の流通事業(ソフトバンクBB(株))は、20年以上に亘って培ったベンダーやリセラーとの取引関係や事業ノウハウを有しています。ブロードバンド商材の企画や提案という側面でも今後の飛躍が期待されます。
- ・放送メディア事業に属するビー・ビー・ケーブル(株)が「Yahoo! BB」のADSL回線を利用した有線テレビ放送サービス「BBケーブルTV」を開始しました。「放送と通信の融合」を掲げ新たな市場の開拓を目指しています。

#### 4. 会社の対処すべき課題

##### <ブロードバンド・インフラ事業の早期黒字化>

インフラ事業は設備投資に係わる減価償却費や顧客獲得に伴う費用等、相対的に事業初期段階に多額の費用が発生します。当期掲げた「Yahoo! BB」顧客基盤拡大という目標には、これらの費用を回収していくためには出来るだけ早期に一定数以上の接続回線数を獲得しなければならないという背景があります。一方、累積の接続回線数が200万を突破したことで、インフラ提供者であるソフトバンクBB(株)のブロードバンド事業部分の単月ベースでの営業損益黒字化が視野に入ってきています。今後は更なる接続回線数の伸張による顧客基盤の拡大を続けるとともに、早期の黒字化を目指していきます。

##### <ブロードバンド・インフラ事業以外の事業の成長および安定化>

イーコマース事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業、インターネット・カルチャー事業およびテクノロジー・サービス事業等については、現在当社グループが最注力しているブロードバンド・インフラ事業とのシナジーを最大限活かした事業展開により今後も一段の成長を目指します。

イーファイナンス事業および海外ファンド事業は、事業の性格上株式市況等の影響を受けやすく、現在は市況悪化を受け業績が低迷していますが、引き続き市況状況に応じた事業展開を推し進め、業績の回復を図っていきます。

##### <資金調達が多様化>

当社グループは、当期のブロードバンド・インフラ事業で必要とする資金や社債償還資金等を、主として手元流動性の充たしと投資有価証券や関係会社株式の売却等で調達してきました。今後は、ブロードバンド・インフラ事業以外での所要資金は事業独自で賄うことを徹底する一方、ブロードバンド・インフラ事業における設備投資や顧客獲得費用等の先行投資に伴う資金調達については多様な手段を確保する方針です。特に、接続回線数の増加に伴い発生する通信機器類の調達に関しては、リース・ファイナンスの更なる活用やいわゆる証券化による資金調達を推し進めます。また、資本コスト削減を含めた最適資本構成の観点から財務レバレッジを十分に考慮した財務運営を実施していきます。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

##### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、コーポレート・ガバナンスが株主重視、キャッシュ・フロー重視の経営には不可欠なものと考えています。経営管理組織の構築には分権化や独立性を尊重し、インターネットが世の中に普及していく過程で事業領域を拡大してきました。各々の分野において専門領域に基づいた経営判断を行うことの出来る組織形態として、純粋持株会社、事業統括会社、事業会社からなるグループ体制を構築しました。純粋持株会社は、グループ全体での多岐に及ぶ事業を横断的に管理、調整し、最大限のシナジーを創出するため有効に機能しており、当社グループの企業価値向上に大きく寄与しています。一方、最近ではソフトバンクBB(株)を合併によって誕生させるなど、組織の構築に当たり、事業環境に応じた分権化と統合化のバランスも十分考慮しています。

## <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

当社グループ全体の高度な戦略の決定や業績管理を行うに際しては、十分な議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定を行うことが可能な、現状 9 名で構成する純粋持株会社の取締役会が効果的な役割を發揮し、コーポレート・ガバナンス上の要となっています。構成員の一定数(現状 9 名中 3 名)を社外取締役で構成することで、経営監督機関として代表取締役の業務執行を監督する役割も担っています。また、監査役制度を引き続き採用し、監査役が取締役の業務執行を監視する役割を担っており、その過半数が社外監査役で構成されていて公正性、透明性を確保しています。

分権化した各事業セグメントを束ね効率的なグループ経営を行うという観点では、当社代表取締役と各事業セグメント代表者で構成するCEO会議を毎月開催し、経営方針の調整やグループ企業の業績管理等を行っています。事業の選択と集中に基づいた不採算事業の思いきった縮小やポートフォリオの入替えを促進しています。

一方、内部統制については、経営方針、法令・定款等の各種規程類、ガイドライン等への当社ならびに当社グループの準拠状況が専門チームによる業務監査により評価、検証される仕組みが構築されています。

また、スピード経営に資する積極的なIT活用や、第三者の顧問弁護士が取締役会やCEO会議に常時出席し、指導、助言等を行うことによりガバナンスを強化している点が当社の特色となっています。

### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

特に該当する事項はありません。

### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

この 1 年間は、純粋持株会社内のグループ管理、広報機能の充実に組織的に図りました。また、昨年 1 月に発足した業務監査室が本格的に始動し、当社およびグループ各社の経営方針への準拠状況のチェックを行っています。また、経営執行の公正性、透明性の確保と維持という観点では、情報開示の充実に努めました。経営近況報告会やアナリスト向け説明会等各種説明会の開催、自社ホームページ上でのリリース情報の充実等、従来以上にIR活動に注力しています。

## 6. その他

### <関連当事者との関係に関する基本方針>

特に該当する事項はありません。

### <会社の経営上の重要な事項>

特に該当する事項はありません。

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績

### < 当期の業績全般 >

当期の売上高は、前期比 1,576 百万円(0.4%)増加の 406,892 百万円となりました。ブロードバンド・インフラ事業、インターネット・カルチャー事業等の売上高が増加しましたが、メディア・マーケティング事業、イーコマース事業等の売上高は減少しました。

営業損益は、前期比 68,096 百万円損失幅が拡大し 91,997 百万円の損失となりました。未だ先行投資段階にあるブロードバンド・インフラ事業の事業規模拡大に伴い費用負担が増加したことが、損失の主な要因となりました。ブロードバンド・インフラ事業を除いた営業損益は黒字となっています。

経常損益は、前期比 76,506 百万円損失幅が拡大し 109,808 百万円の損失となりました。上記の営業損失に加え、営業外損失を、前期比 8,410 百万円増加の 17,811 百万円計上したことによります。営業外損益の中では、前期に損失を計上した持分法による投資損益が、11,107 百万円の利益計上に転じました。一方で、投資事業組合から発生する損失(ネット)が 12,832 百万円生じ、また前期は 24,939 百万円の差益であった為替差損益が、円高の進行により 7,704 百万円の差損となりました。なお、支払利息(受取利息とのネット)は、期中の有利子負債削減効果により、前期比 5,925 百万円減少の 7,648 百万円となりました。

当期純損益は、前期比 11,234 百万円損失幅が拡大し 99,989 百万円の損失となりました。特別利益を 134,405 百万円、特別損失を 96,071 百万円計上した結果、特別損益は 38,333 百万円の利益となり、税金等調整前当期純損失は前期比 48,465 百万円減少の 71,474 百万円となりました。特別利益の主な要因は、Yahoo! Inc. 株式、ヤフー(株)株式、UTStarcom, Inc. 株式の一部売却等による投資有価証券売却益 127,607 百万円等です。一方、特別損失の主な要因は、E\*TRADE Group, Inc. 株式、CNET Networks, Inc. 株式の売却等による投資有価証券売却損 10,846 百万円、CNET Networks, Inc. 株式、E\*TRADE Group, Inc. 株式等の投資有価証券評価損 33,848 百万円、Key3Media Group, Inc. 株式等の関係会社株式評価損 32,323 百万円です。

### < 当期の事業の種類別セグメント分析 >

今年 1 月に誕生したソフトバンク B B(株)については、平成 15 年 1~3 月の業績を、ブロードバンド・インフラ事業(旧ピー・ピー・テクノロジー(株)、旧ソフトバンク ネットワークス(株)等の事業)とイーコマース事業(旧ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)、旧ソフトバンク・コマース(株)等の事業)に切り分けています。また、ヤフー(株)の Yahoo! BB 事業に係わる業績、及び旧ソフトバンク・コマース(株)の平成 14 年 4~12 月の「Yahoo! BB」の販売活動に係わる業績は、グループ全体の実態をより適切に表示するため、当期よりブロードバンド・インフラ事業セグメントに反映されています。

ブロードバンド・インフラ事業の売上高は、前期比 30,839 百万円(336.3%)増加の 40,007 百万円となりました。主に Yahoo! BB 事業の売上高が、接続回線数が前期末 49 万回線から当期末 236 万回線へと急速に拡大したことや提供するサービスの拡充により、大幅に増加したことによります。一方、接続回線獲得に伴い販売代理店等へ支払う販売インセンティブ等の顧客獲得費、設備投資に係わる減価償却費やリース料等の負担が増え、営業損益は前期比 78,252 百万円損失幅が拡大し 96,204 百万円の損失となりました。Yahoo! BB 事業以外では、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービスを展開する(株)アイ・ピー・レボリューション(ソフトバンク B B(株)全額出資子会社)が着実に売上高、利益を伸ばし、当期後半には単月黒字転換を果たしています。

なお、ソフトバンク B B(株)については、自己資本の充実および財務基盤の強化を図るため、当期に 120,000 百万円の増資を実行しました(全額当社引受)。同社において、うち 2分の 1 を資本金に組み入れた結果、同社の当期末の資本金は 63,000 百万円となっています。

イーコマース事業の売上高は、前期比 18,109 百万円(6.4%)減少の 266,086 百万円となりました。当期は、前期において見られたマイクロソフト社の新規大型商材の取扱いやインターネットウィルスの被害拡大によるウィルス対策ソフトの需要増等の要因がなかったことにより、ソフトバンク B B(株)(旧ソフトバンク・コマース(株))の売上高が減少したことが影響しました。営業利益は、前期比 739 百万円(23.1%)減少の 2,466 百万円となりました。売上高の減少に加え、市場競争の激化により営業利益率が低下したことによります。

他のイーコマース事業会社の中では、(株)ベクターが売上高、営業利益とも順調に伸ばし、カーポイント(株)、イーキャリア(株)が営業損益の黒字転換を果たしています。また、ディーコープ(株)、イー・ショッピング・トイズ(株)等も新規立ち上げ期から成長期へ移行する過程にあります。

イーファイナンス事業の売上高は、前期比 3,906 百万円 (16.1%) 増加の 28,167 百万円となりました。イー・トレード証券(株)の委託手数料や金融収益が堅調に推移したことが寄与しました。営業損益は、世界的な市場環境の悪化を受けて、ソフトバンク・インベストメント(株)の営業投資有価証券に係わる評価損が増加したことなどにより、前期比 903 百万円損失幅が拡大し 5,823 百万円の損失となりました。なお、当セグメントは、営業外損失として投資事業組合から発生する損失(ネット)を 12,583 百万円計上しました。また、特別損失として、香港の連結子会社が計上した関係会社株式評価損 4,246 百万円、ソフトバンクベンチャーズ(株)の成功報酬払戻額(特別損失その他)2,541 百万円等を計上しています。

メディア・マーケティング事業の売上高は、前期比 31,526 百万円 (65.1%) 減少の 16,912 百万円となりました。また、営業損益は、前期比 3,085 百万円減少の 523 百万円の損失となりました。売上高、営業利益ともに、Key3Media Group, Inc. が連結除外となったことが減少の主な要因です。また、IT関連の雑誌や書籍の出版事業は、消費者のインターネットによる情報収集が普及したことにより市場全体が縮小しています。その影響でソフトバンク パブリッシング(株)の売上高、営業利益とも減少しましたが、コスト削減をはじめとする対応により下期においては営業利益が前年同期を上回りました。ソフトバンク・ジーディーネット(株)等他のメディア・マーケティング事業会社の営業損益も改善しています。

放送メディア事業の売上高は、前期比 182 百万円 (1.5%) 減少の 11,944 百万円となりました。クラビット(株)の売上高が、既存のCS会員事業が堅調に推移したものの新規CS会員獲得が無くなったために、わずかに減少したことが影響しました。一方で、ゲーム専門CSチャンネル(chBB)を放送するビー・ビー・ファクトリー(株)、大手メディアを中心に顧客数を順調に伸ばしているCDNソリューションズ(株)(旧アカマイ・テクノロジーズ・ジャパン(株))等の売上高が増加しました。営業損益は、前期比 1,576 百万円損失幅が拡大し 1,615 百万円の損失となりました。主に、CDNソリューションズ(株)の立ち上げ費用の計上、ADSL回線を利用した有線テレビ放送サービス「BBケーブルTV」を開始したビー・ビー・ケーブル(株)の開発関連費用の計上によります。なお、当期はクラビット(株)株式を対象とする公開買付に伴って発生した連結調整勘定 3,295 百万円を特別損失(関係会社株式評価損)として一括償却しています。

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前期比 6,185 百万円 (19.3%) 増加の 38,200 百万円となりました。主にヤフー(株)における広告売上の過去最高達成、オークション事業のシステム利用料の導入および取扱高の増加等によります。また、(株)たびゲーターの売上高の増加も貢献しました。営業利益は、前期比 6,945 百万円 (69.9%) 増加の 16,881 百万円となりました。主にヤフー(株)のオークション事業におけるシステム利用料の導入や取扱高の増加、広告売上の増加による損益への本格的な貢献によります。

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前期比 7,201 百万円 (38.9%) 増加の 25,728 百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー(株)において、イービジネスサービス事業のPC関連ソフトおよび決済・回収サービスや、ブロードバンドソリューション事業のADSL販売業務支援サービスの売上高が増加したことが寄与しました。また、営業利益は、前期比 22 百万円 (1.9%) 減少の 1,113 百万円となりました。同社のビジネスソリューション事業およびブロードバンドソリューション事業における売上総利益率の低下や、人員増に伴う人件費等の増加が影響しました。

海外ファンド事業の売上高は、前期比 796 百万円 (32.1%) 増加の 3,277 百万円となりました。主に SOFTBANK Holdings Inc. の管理報酬の増加によります。営業損益は、事業リストラクチャリングによる費用削減が奏効し、前期比 2,218 百万円増加の 1,991 百万円と利益計上に転じました。

その他の事業の売上高は、前期比 4,941 百万円 (23.8%) 減少の 15,862 百万円となりました。営業損益は、前期比 271 百万円損失幅が縮小して 6,383 百万円の損失となりました。

#### < 当期の所在地別セグメント分析 >

日本の売上高は、前期比 33,311 百万円 (9.4%) 増加の 387,033 百万円となりました。ブロードバンド・インフラ事業、イ



インターネット・カルチャー事業等の売上高の増加によります。営業損益は、前期比 66,263 百万円損失幅が拡大し 82,255 百万円の損失となりました。主にブロードバンド・インフラ事業における Yahoo! BB 事業の拡大に伴う先行支出の増加によります。

北米の売上高は、前期比 26,589 百万円 (87.3%) 減少の 3,864 百万円となりました。また、前期に利益計上した営業損益は、前期比 2,472 百万円減少の 617 百万円の損失となりました。主に Key3Media Group, Inc. の連結除外によります。

欧州の売上高は、前期比 2,508 百万円 (94.0%) 減少の 160 百万円となりました。営業損益は、前期比 687 百万円損失幅が縮小し 573 百万円の損失となりました。主に Key3Media Group, Inc. の連結除外によります。

韓国の売上高は、前期比 5,546 百万円 (28.4%) 減少の 13,973 百万円となりました。営業損益は、前期比 1,240 百万円損失幅が拡大し 2,817 百万円の損失となりました。

## 2. 財政状態

### < 貸借対照表分析 >

流動資産は、前期末比 12,989 百万円増加の 407,437 百万円となりました。投資有価証券の売却や子会社株式の一部売却等により、現金及び預金が前期末比 33,922 百万円増加しました。一方で、前期末にソフトバンクBB(株)(旧ビー・ピー・テクノロジー(株))が一時的に立替金(その他流動資産)として計上した資産等を有形固定資産に振り替えたことなどにより、その他流動資産が前期末比 17,000 百万円減少しました。

有形固定資産は、前期末比 73,840 百万円増加の 102,249 百万円となりました。上記のその他流動資産からの振り替えに加え、同じくソフトバンクBB(株)(旧ビー・ピー・テクノロジー(株))が新規にNTT局舎内設備や加入者宅内モデム等の通信設備の購入を行ったことが主な要因です。

投資その他の資産は、前期末比 296,186 百万円減少の 412,346 百万円となりました。Yahoo! Inc. 株式、UTStarcom, Inc. 株式の売却等により、投資有価証券が前期末比 253,735 百万円減少したことや、KFB Newbridge Investment, L.P. の売却やソフトバンクインターネットテクノロジーファンドの再評価等により、出資金が前期末比 43,849 百万円減少したことなどが主な要因です。

負債は、前期末比 8,289 百万円減少の 642,929 百万円となりました。ソフトバンクBB(株)の通信設備購入等に係わる未払金が前期末比 38,054 百万円増加しましたが、有利子負債は社債の償還等により前期末比 24,849 百万円減少しました。また、投資有価証券の売却等の結果として長期繰延税金負債が 37,676 百万円減少しました。

株主資本は、前期末比 207,929 百万円減少の 257,396 百万円となりました。当期純損失計上等による利益剰余金 105,066 百万円の減少に加え、Yahoo! Inc. 株式の売却等によりその他有価証券評価差額金が 87,029 百万円、為替換算調整勘定が 13,644 百万円それぞれ減少しました。

### < キャッシュ・フロー分析 >

当期のキャッシュ・フローは、営業活動および財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった一方で、投資活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、全体ではプラスとなりました。現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末比 27,671 百万円増加の 147,526 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、68,600 百万円のマイナスとなり、前期と比べマイナス幅は 10,522 百万円縮小しています。税金等調整前当期純損失を 71,474 百万円計上しましたが、有価証券等売却損益 116,839 百万円、持分法による投資損益 11,107 百万円等のキャッシュ・フローを伴わない利益を計上した一方で、減価償却費 20,904 百万円および有価証券等評価損 66,172 百万円等のキャッシュ・フローを伴わない損失を計上したこと、また、法人税等の支払額が 13,202 百万円と前期と比べ 11,977 百万円減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、119,749 百万円のプラスとなり、前期と比べ 79,998 百万円の増加となりました。有

形無形固定資産等の取得による支出を 64,500 百万円(主としてソフトバンクBB(株)の通信設備購入)、投資有価証券等の取得による支出を 33,413 百万円計上しましたが(イーファイナンス事業等)、一方で、Yahoo! Inc.株式をはじめとする投資有価証券等の売却による収入 171,350 百万円、ヤフー(株)等の子会社株式の一部売却による収入 56,356 百万円を計上したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17,615 百万円のマイナスとなり、前期と比べ 18,929 百万円の減少となりました。短期借入金の増額を 44,104 百万円計上する一方、社債の償還による支出を 52,223 百万円計上し、また、前期に 126,393 百万円を計上した社債の発行による収入を当期は 2,496 百万円にとどめるなど、有利子負債全体の削減を図ったためです。

#### < 次期連結会計年度のキャッシュ・フローに重要な影響を与える事象 >

##### (株)あおぞら銀行株式の売却

当社は、保有する(株)あおぞら銀行株式について売却交渉を進めており、次期連結会計年度中間期を目途として売却手続きを終了する予定です。当該株式の売却終了後、当社は相応の金額を株式売却の対価として取得する予定です。当該取引の売却先、売却時期、売却金額等は確定し次第速やかに開示する予定です。

##### 社債の償還

当社グループの当期末現在における社債残高は 178,087 百万円となっており、次期連結会計年度には 56,279 百万円の償還が予定されています。

##### コミットメントライン契約

当社は平成 14 年 10 月 24 日に、総額 860 億円のコミットメントライン契約(以下「CL 契約」)を、(株)みずほコーポレート銀行をアレンジャーとして計 8 行と締結しています。次期連結会計年度における CL 契約の継続については未定です。

#### 【自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移】

	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
自己資本比率	27.2 %	40.0 %
時価ベースの自己資本比率	48.9 %	68.8 %
債務償還年数	6.7 年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / フリー・キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：フリー・キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

キャッシュ・フローはフリー・キャッシュ・フローを利用しています。フリー・キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローに投資キャッシュ・フローを加えたものとして計算しています。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

算出の結果数値がマイナスとなる場合には「」で表記しています。

利払いは損益計算書に計算されている支払利息を対象としています。

# 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>&lt; 資 産 の 部 &gt;</b>		%		%	
<b>( 流 動 資 産 )</b>	( 407,437 )	( 43.1 )	( 394,447 )	( 33.9 )	( 12,989 )
現金及び預金	147,503	15.6	113,580	9.8	33,922
受取手形及び売掛金	64,255	6.8	62,047	5.3	2,207
有 価 証 券	5,059	0.5	9,545	0.8	4,485
棚 卸 資 産	42,201	4.5	36,312	3.1	5,889
繰延税金資産	7,035	0.7	15,430	1.3	8,394
信用取引資産	48,847	5.2	42,316	3.7	6,531
そ の 他	99,802	10.6	116,802	10.0	17,000
貸倒引当金	7,268	0.8	1,586	0.1	5,681
<b>( 固 定 資 産 )</b>	( 538,434 )	( 56.9 )	( 768,473 )	( 66.0 )	( 230,039 )
<b>有形固定資産</b>	102,249	10.8	28,408	2.4	73,840
通 信 設 備	79,284	8.4	11,464	1.0	67,819
そ の 他	22,964	2.4	16,943	1.4	6,021
<b>無形固定資産</b>	23,838	2.5	31,531	2.7	7,693
ソ フ ト ウ ェ ア	11,194	1.2	8,741	0.7	2,453
連結調整勘定	9,830	1.0	16,190	1.4	6,360
そ の 他	2,814	0.3	6,600	0.6	3,786
<b>投資その他の資産</b>	412,346	43.6	708,533	60.9	296,186
投資有価証券	267,414	28.3	521,150	44.7	253,735
出 資 金	97,606	10.3	141,456	12.2	43,849
長期貸付金	780	0.1	1,287	0.1	506
繰延税金資産	32,701	3.5	35,832	3.1	3,130
そ の 他	15,637	1.6	10,313	0.9	5,323
貸倒引当金	1,794	0.2	1,506	0.1	287
<b>( 繰 延 資 産 )</b>	( 459 )	( 0.0 )	( 757 )	( 0.1 )	( 298 )
<b>資 産 合 計</b>	946,331	100.0	1,163,678	100.0	217,347

# 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	当連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		%		%	
<b>( 流動負債 )</b>	( 458,504 )	( 48.5 )	( 358,976 )	( 30.8 )	( 99,528 )
支払手形及び買掛金	58,534	6.2	56,742	4.9	1,792
短期借入金	150,557	15.9	114,190	9.8	36,366
コマースペーパー	4,000	0.4	10,000	0.8	6,000
一年内償還予定の社債	56,219	6.0	48,841	4.2	7,378
一年内償還予定の転換社債	60	0.0			60
未払金	60,243	6.4	22,188	1.9	38,054
未払費用	14,576	1.5	10,176	0.9	4,400
未払法人税等	10,912	1.2	9,593	0.8	1,318
繰延税金負債	5,978	0.6	47	0.0	5,930
信用取引負債	44,458	4.7	37,417	3.2	7,040
返品調整引当金	1,269	0.1	1,343	0.1	74
その他の	51,695	5.5	48,434	4.2	3,260
<b>( 固定負債 )</b>	( 184,424 )	( 19.4 )	( 292,241 )	( 25.1 )	( 107,817 )
社債	121,763	12.9	179,365	15.5	57,602
転換社債	45	0.0	125	0.0	80
長期借入金	8,149	0.8	13,121	1.1	4,971
繰延税金負債	33,285	3.5	70,962	6.1	37,676
退職給付引当金	49	0.0	331	0.0	281
その他の	21,130	2.2	28,335	2.4	7,205
<b>負債合計</b>	<b>642,929</b>	<b>67.9</b>	<b>651,218</b>	<b>55.9</b>	<b>8,289</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>46,005</b>	<b>4.9</b>	<b>47,134</b>	<b>4.1</b>	<b>1,129</b>
<b>&lt; 資本の部 &gt;</b>					
資本金			137,867	11.9	
資本準備金			162,231	13.9	
連結剰余金			4,035	0.3	
その他有価証券評価差額金			126,625	10.9	
為替換算調整勘定			34,577	3.0	
自己株式			10	0.0	
<b>資本合計</b>			<b>465,326</b>	<b>40.0</b>	
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>			<b>1,163,678</b>	<b>100.0</b>	
<b>&lt; 資本の部 &gt;</b>					
資本金	137,867	14.6			
資本剰余金	162,231	17.1			
利益剰余金	101,031	10.7			
その他有価証券評価差額金	39,595	4.2			
為替換算調整勘定	20,932	2.2			
自己株式	2,199	0.2			
<b>資本合計</b>	<b>257,396</b>	<b>27.2</b>			
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>946,331</b>	<b>100.0</b>			

# 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
一 般 売 上 高	379,998	93.4	381,532	94.1	1,533
一 般 売 上 原 価	347,889	85.5	319,328	78.8	28,561
売 上 総 利 益	32,109	7.9	62,204	15.3	30,094
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	120,186	29.5	81,311	20.0	38,875
一 般 営 業 利 益 ( 損 失 )	88,076	21.6	19,107	4.7	68,969
金 融 関 連 事 業 営 業 収 益	26,893	6.6	23,782	5.9	3,110
金 融 関 連 事 業 営 業 費 用	30,813	7.6	28,576	7.1	2,236
金 融 関 連 事 業 営 業 利 益 ( 損 失 )	3,920	1.0	4,794	1.2	873
営 業 利 益 ( 損 失 )	91,997	22.6	23,901	5.9	68,096
営 業 外 収 益	( 17,753 )	( 4.4 )	( 32,530 )	( 8.0 )	( 14,777 )
受 取 利 息	1,092	0.3	2,065	0.5	973
為 替 差 益	-	-	24,939	6.1	24,939
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	11,107	2.7	-	-	11,107
そ の 他	5,553	1.4	5,526	1.4	27
営 業 外 費 用	( 35,564 )	( 8.8 )	( 41,931 )	( 10.3 )	( 6,366 )
支 払 利 息	8,741	2.2	15,640	3.9	6,899
為 替 差 損	7,704	1.9	-	-	7,704
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-	-	17,575	4.3	17,575
そ の 他	19,119	4.7	8,715	2.1	10,404
経 常 利 益 ( 損 失 )	109,808	27.0	33,302	8.2	76,506
特 別 利 益	( 134,405 )	( 33.0 )	( 91,198 )	( 22.5 )	( 43,206 )
投 資 有 価 証 券 売 却 益	127,607	31.4	67,068	16.5	60,538
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 益	2,138	0.5	19,353	4.8	17,214
そ の 他	4,659	1.1	4,776	1.2	117
特 別 損 失	( 96,071 )	( 23.6 )	( 177,836 )	( 43.9 )	( 81,765 )
投 資 有 価 証 券 売 却 損	10,846	2.7	15,673	3.9	4,826
投 資 有 価 証 券 評 価 損	33,848	8.3	99,046	24.5	65,197
関 係 会 社 株 式 評 価 損	32,323	8.0	19,413	4.8	12,910
関 連 会 社 無 形 固 定 資 産 償 却 費	-	-	19,978	4.9	19,978
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 損	1,393	0.3	3,761	0.9	2,367
そ の 他	17,658	4.3	19,963	4.9	2,305
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ( 損 失 )	71,474	17.6	119,939	29.6	48,465
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,849	3.6	8,378	2.0	6,471
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 の 還 付 額	11,125	2.7	-	-	11,125
法 人 税 等 調 整 額	27,350	6.7	36,219	8.9	63,569
少 数 株 主 損 失	2,560	0.6	3,343	0.8	783
当 期 純 利 益 ( 損 失 )	99,989	24.6	88,755	21.9	11,234

# 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

期 別	当連結会計年度 (自平成14年 4月 1日) (至平成15年 3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日) (至平成14年 3月31日)
科 目		
連結剰余金期首残高		94,803
連結剰余金増加高	( )	( 690 )
持分法適用会社の減少 に伴う剰余金増加高		690
連結剰余金減少高	( )	( 2,703 )
配 当 金		2,356
役 員 賞 与		142
持分法適用会社の減少 に伴う剰余金減少高		203
連結子会社増減に伴う 剰余金減少高		0
当期純利益 ( 損失)		88,755
連結剰余金期末残高		4,035
<b>( 資 本 剰 余 金 の 部 )</b>		
資本剰余金期首残高	162,231	
資本剰余金期末残高	162,231	
<b>( 利 益 剰 余 金 の 部 )</b>		
利益剰余金期首残高	4,035	
利益剰余金増加高	( 240 )	
持分法適用会社の減少 に伴う増加高		228
連結子会社の減少 に伴う増加高		11
利益剰余金減少高	( 105,307 )	
配 当 金		2,358
役 員 賞 与		75
持分法適用会社の増減 に伴う減少高		2,864
連結子会社の増加 に伴う減少高		2
合併売却による減少高		17
当期純損失		99,989
利益剰余金期末残高	101,031	

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益(損失)		71,474	119,939
減価償却費		20,904	11,749
持分法による投資損益		11,107	17,575
持分変動によるみなし売却損益		744	15,591
有価証券等評価損		66,172	118,459
有価証券等売却損益		116,839	51,490
為替差損益		8,626	20,311
受取利息及び受取配当金		1,311	2,129
支払利息		8,741	15,640
関連会社無形固定資産償却費			19,978
売上債権の増減額		3,522	16,684
仕入債務の増減額		3,172	10,533
その他営業債権の増減額		8,576	37,474
その他営業債務の増減額		2,208	9,785
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		33,537	8,613
小 計		53,061	38,983
利息及び配当金の受取額		1,138	2,320
利息の支払額		9,386	17,281
法人税等の支払額		13,202	25,180
法人税等の還付額		5,911	
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,600	79,123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形無形固定資産等の取得による支出		64,500	30,272
投資有価証券等の取得による支出		33,413	71,426
投資有価証券等の売却による収入		171,350	157,985
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		591	18,263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		23	33
子会社株式の一部売却による収入		56,356	10,554
貸付による支出		5,211	12,803
貸付金の回収による収入		1,975	8,294
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		6,191	4,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		119,749	39,751
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
少数株主に対する株式の発行による収入		4,842	11,039
短期借入金増減額		44,104	29,226
コマーシャルペーパーの発行による収入		14,000	71,400
コマーシャルペーパーの償還による支出		20,000	91,400
長期借入による収入		1,380	15,630
長期借入金の返済による支出		7,758	43,531
社債の発行による収入		2,496	126,393
社債の償還による支出		52,223	53,597
配当金の支払額		2,354	2,346
少数株主への配当金の支払額		122	336
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		1,980	2,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,615	1,313
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,728	3,578
現金及び現金同等物の増減額		27,805	34,479
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		60	2
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		194	4,772
現金及び現金同等物の期首残高		119,855	159,105
現金及び現金同等物の期末残高		147,526	119,855

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は269社であります。非連結子会社は12社ありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結の範囲の異動状況は以下のとおりです。

### <連結子会社(新規) パートナーシップを含む>

- |                     |          |
|---------------------|----------|
| 1. ビー・ビー・ショップ(株)    | 新会社設立による |
| 2. バイオビジョン・キャピタル(株) | 新会社設立による |

ほか36社

### <連結子会社(除外) パートナーシップを含む>

- |                           |           |
|---------------------------|-----------|
| 1. ソフトバンク・イーシーホールディングス(株) | 合併により消滅   |
| 2. ソフトバンク・コマース(株)         | 合併により消滅   |
| 3. ソフトバンク ネットワークス(株)      | 合併により消滅   |
| 4. 東京めたりっく通信(株)           | 合併により消滅   |
| 5. イー・ショッピング・ワイン(株)       | 株式一部売却による |

ほか49社

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社113社および非連結子会社3社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用の範囲の異動状況は以下のとおりです。

### <持分法適用会社(新規) パートナーシップを含む>

- |                      |          |
|----------------------|----------|
| 1. (株)ベストブロードバンド     | 新会社設立による |
| 2. (株)ヤマダブロードバンド     | 新会社設立による |
| 3. (株)インテージ・インタラクティブ | 新会社設立による |

ほか21社

### <持分法適用会社(除外) パートナーシップを含む>

- |                          |           |
|--------------------------|-----------|
| 1. InsWeb Corporation    | 持分比率減少による |
| 2. Key3Media Group, Inc. | 売却による     |

ほか19社

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

[決算日]	[国内連結子会社数]	[在外連結子会社数]
3月末(連結決算日と同一)	98社	28社
6月末	2社	5社
7月末	1社	社
9月末	4社	社
12月末	16社	112社
2月末	3社	社

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

満期保有目的債券：償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ：時価法

棚 卸 資 産：主として移動平均法による原価法



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産

通信設備：定額法

その他：主として定率法

無形固定資産：定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金：売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。

退職給付引当金：一部の国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。  
また、当社および国内連結子会社（一部を除く）は、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行したため、移行時に退職給付引当金を取り崩しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他

消費税等の会計処理：税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年から7年の間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括で償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

9. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。  
なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(2) 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(3) 退職給付引当金

当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、退職給付制度間の移行等に関する会計処理「企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)」を適用しております。  
本移行に伴う影響額は、特別損失として 297百万円計上されております。

# 注 記 事 項

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,417 百万円	10,756 百万円

## 2. 自己株式の保有数

当社の保有する自己株式の数	普通株式	24,781 株	4,484 株
連結子会社の保有する自己株式の数	普通株式	1,558,719 株	株
当社の発行済株式総数	普通株式	336,876,826 株	336,876,826 株

## 3. 匿名組合に帰属する資産・負債残高

匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金の相殺表示された金額は以下のとおりであります。

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金	1,956 百万円	6,804 百万円
流動資産その他(営業投資有価証券)	百万円	11,936 百万円
流動資産その他(その他)	23 百万円	232 百万円
投資有価証券	763 百万円	1,491 百万円
出資金	2,903 百万円	2,726 百万円
未払金	0 百万円	163 百万円
流動負債その他(その他)	百万円	0 百万円
固定負債その他(匿名組合預り金)	5,647 百万円	23,028 百万円

## 4. 信用取引資産・負債

証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については以下のとおりであります。

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
信用取引資産		
信用取引貸付金	42,457 百万円	37,881 百万円
信用取引借証券担保金	6,389 百万円	4,434 百万円
信用取引負債		
信用取引借入金	27,906 百万円	24,379 百万円
信用取引貸証券受入金	16,552 百万円	13,038 百万円

## 5. 担保に供している資産

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
(1) リース契約に関連する担保資産		
担保に供している資産		
受取手形及び売掛金	9,450 百万円	3,592 百万円
流動資産その他(未収入金)	81 百万円	53 百万円
担保権によって担保されている債務		
支払手形及び買掛金	251 百万円	319 百万円
流動負債その他(未払金)	百万円	96 百万円

(当期注) 上記担保はリース債務 32,732百万円(上記「支払手形及び買掛金」251百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」9,450百万円および流動資産「その他」(未収入金) 81百万円です。

(前期注) 上記担保はリース債務 33,902百万円(上記「支払手形及び買掛金」319百万円および流動負債「その他」(未払金)96百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」3,592百万円および流動資産「その他」(未収入金) 53百万円です。

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
<b>(2) 借入金等に対する担保資産</b>		
担保に供している資産		
流動資産その他(販売目的不動産)	1,704 百万円	1,262 百万円
有形固定資産	195 百万円	百万円
投資有価証券	55,711 百万円	百万円
担保権によって担保されている債務		
短期借入金	87 百万円	163 百万円
短期借入金	19,833 百万円 (165百万米ドル)	百万円
流動負債その他(未払利息)	58 百万円	百万円
長期借入金	1,350 百万円	275 百万円

(当期注) 米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.の「短期借入金」19,833百万円および流動負債「その他」(未払利息)58百万円について、担保資産(「投資有価証券」: 55,711百万円)を担保勘定(Collateral Securities Account)に預託しておりますが、当連結会計年度末の担保資産の時価63,175百万円のうち、担保されている債務合計額の142.875%を超える部分(時価相当額34,755百万円)につきましては、引出可能であります。

**(3) 第三者の借入金に対する担保資産**

担保に供している資産		
出資金	2,229 百万円	百万円
担保権によって担保されている債務		
第三者の長期借入金	2,388 百万円	百万円

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
<b>6. 貸出コミットメント契約(未実行残高)</b>	51 百万円	24 百万円
<b>7. 売掛債権流動化による譲渡残高</b>	7,466 百万円	11,825 百万円
<b>8. 受取手形割引高</b>	百万円	40 百万円

**9. 会計年度末日満期手形の処理**

会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。  
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
受取手形:	百万円	98 百万円

**10. 持分変動によるみなし売却損益**

当連結会計年度において、投資先の資本取引による持分変動に伴い会計上の投資簿価を調整した結果認識された持分変動によるみなし売却損益の主な内訳は以下のとおりです。

	( 益 )	( 損 )
UTStarcom, Inc.	875 百万円	695 百万円
イー・トレード(株)	851 百万円	52 百万円

**11. 関係会社株式評価損**

特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は以下のとおりです。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等	10,610 百万円	331 百万円
減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等	21,713 百万円	19,082 百万円

## 12. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
「現金及び預金」勘定	147,503 百万円	113,580 百万円
「有価証券」勘定	5,059 百万円	9,545 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,866 百万円	1,065 百万円
商品取引業を営む連結 子会社の分離保管預金	29 百万円	31 百万円
株式および償還期間が 3ヶ月を超える債券等	2,140 百万円	2,173 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>147,526 百万円</u>	<u>119,855 百万円</u>

(2) 重要な非資金取引の内容

転換社債の資本への転換	百万円	146 百万円
-------------	-----	---------

### 13. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額

・有形固定資産		
取得価額相当額	52,311 百万円	42,315 百万円
減価償却累計額相当額	17,328 百万円	8,872 百万円
会計年度末残高相当額	34,982 百万円	33,442 百万円
・ソフトウェア		
取得価額相当額	1,105 百万円	1,358 百万円
減価償却累計額相当額	261 百万円	353 百万円
会計年度末残高相当額	844 百万円	1,004 百万円
・合計		
取得価額相当額	53,417 百万円	43,673 百万円
減価償却累計額相当額	17,589 百万円	9,226 百万円
会計年度末残高相当額	35,827 百万円	34,447 百万円

未経過リース料連結会計年度末残高相当額

1 年以内	12,434 百万円	8,780 百万円
1 年超	25,708 百万円	27,565 百万円
合計	38,143 百万円	36,346 百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	12,021 百万円	6,370 百万円
減価償却費相当額	10,062 百万円	5,366 百万円
支払利息相当額	2,142 百万円	1,263 百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とした定額法によっております。  
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

リース物件の取得価額、減価償却累計額および連結会計年度末残高

・有形固定資産		
取得価額	613 百万円	1,004 百万円
減価償却累計額	262 百万円	231 百万円
会計年度末残高	350 百万円	773 百万円
・ソフトウェア		
取得価額	295 百万円	511 百万円
減価償却累計額	141 百万円	134 百万円
会計年度末残高	154 百万円	377 百万円
・合計		
取得価額	909 百万円	1,516 百万円
減価償却累計額	404 百万円	365 百万円
会計年度末残高	504 百万円	1,150 百万円

未経過リース料連結会計年度末残高相当額

1 年以内	188 百万円	286 百万円
1 年超	348 百万円	902 百万円
合計	536 百万円	1,189 百万円

受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	333 百万円	307 百万円
減価償却費	286 百万円	262 百万円
受取利息相当額	63 百万円	71 百万円

利息相当額の算定方法 : リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側)

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
未経過リース料			
1	年以内	210 百万円	253 百万円
1	年を超	240 百万円	1,723 百万円
合計		451 百万円	1,977 百万円

(貸主側)

該当する取引はありません。

14. 重要な後発事象

(1) UTStarcom, Inc.株式の一部売却

当社は、米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc. (以下SBA社) を通じて保有する米国UTStarcom, Inc. (以下UTSI社) の一部株式を、平成15年4月に売却いたしました。SBA社のUTSI社株式売却株数は8,000,000株で、売却額は約139百万米ドル(約166億円、為替レート1米ドル=119円にて換算)です。本売却に伴う投資有価証券売却益は、次期連結会計年度に約90億円計上されます。

(2) 借換えおよび担保提供資産の変更

当社の米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.は、平成15年2月に実行した165百万米ドル(19,833百万円)の借入金を平成15年4月に全額返済し、新たに380百万米ドルの長期借入契約(返済期限:平成16年9月・利率:年7.75%)をCITIBANK, N.A.と締結しました。このリファイナンスに伴い、短期借入金165百万米ドルに対する担保を解除し、新たに投資有価証券87,781百万円(時価相当額:約920百万米ドル)を担保勘定(Collateral Securities Account)に預託しております。ただし、担保されている債務合計額の142.875%を超える部分(時価相当額:約374百万米ドル)につきましては、引出可能であります。なお、時価相当額はローン締結日の株価を基に計算しております。

(3) 当社連結子会社ソフトバンク・インベストメント(株)およびイー・トレード(株)の合併

当社の連結子会社であるソフトバンク・インベストメント(株)およびイー・トレード(株)は平成15年3月7日付けで合併契約を締結し、平成15年3月28日開催の両社の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成15年6月2日に合併を行う予定です。

合併の目的

日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営するソフトバンク・インベストメント(株)とオンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券(株)を連結子会社に持つイー・トレード(株)の合併によりアセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキング業務等、「総合的な金融サービス」を提供する企業グループを形成する目的として合併するものであります。

合併契約の内容

平成15年6月2日を合併期日とし、ソフトバンク・インベストメント(株)は存続し、イー・トレード(株)は解散いたします。また、ソフトバンク・インベストメント(株)は、合併により普通株式を発行し、合併期日前日の最終のイー・トレード(株)の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するイー・トレード(株)の株式1株につき、ソフトバンク・インベストメント(株)の株式0.63株の割合をもって、これを割当交付いたします。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)										計	消 去 全 た は 社	連 結
	ブロードバンド・ インフラ事業	イ ー コ マ ー ス 事 業	イ ー フ ァ イ ナ ン ス 事 業	メ デ ィ ア ・ マ ー ケ ティ ン グ 事 業	放 送 メ デ ィ ア 事 業	イ ン タ ー ネ ッ ト ・ カ ル チ ャ ー 事 業	テ ク ノ ロ ジ ー ・ サ ー ビ ス 事 業	海 外 フ ァ ン ド 事 業	そ の 他 の 事 業				
・売上高および営業損益 売上高													
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,945	250,782	23,615	15,916	10,442	37,740	10,912	3,277	14,258	406,892			406,892
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	62	15,304	4,551	996	1,502	459	14,815		1,603	39,296	39,296		
計	40,007	266,086	28,167	16,912	11,944	38,200	25,728	3,277	15,862	446,188	39,296		406,892
営業費用	136,212	263,620	33,990	17,436	13,560	21,319	24,615	1,286	22,246	534,286	35,397		498,889
営業利益(損失)	96,204	2,466	5,823	523	1,615	16,881	1,113	1,991	6,383	88,098	3,899		91,997
・資産、減価償却費 および資本的支出													
資 産	136,625	82,518	221,646	14,514	12,442	124,573	14,757	105,752	140,712	853,544	92,787		946,331
減 価 償 却 費	12,033	1,157	5,752	324	364	2,249	173	444	1,434	23,932	229		24,161
資 本 的 支 出	76,928	4,187	4,427	191	4,442	3,147	365	20	316	94,028	99		93,928

期別 セグメント 項目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)										計	消 去 全 た は 社	連 結
	ブロードバンド・ インフラ事業	イ ー コ マ ー ス 事 業	イ ー フ ァ イ ナ ン ス 事 業	メ デ ィ ア ・ マ ー ケ ティ ン グ 事 業	放 送 メ デ ィ ア 事 業	イ ン タ ー ネ ッ ト ・ カ ル チ ャ ー 事 業	テ ク ノ ロ ジ ー ・ サ ー ビ ス 事 業	海 外 フ ァ ン ド 事 業	そ の 他 の 事 業				
・売上高および営業損益 売上高													
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,386	265,107	21,301	47,553	11,795	20,152	9,955	2,481	19,581	405,315			405,315
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,781	19,087	2,959	885	331	11,862	8,571		1,222	46,703	46,703		
計	9,168	284,195	24,260	48,439	12,127	32,015	18,527	2,481	20,803	452,018	46,703		405,315
営業費用	27,121	280,989	29,181	45,877	12,166	22,078	17,391	2,708	27,458	464,972	35,756		429,216
営業利益(損失)	17,952	3,206	4,920	2,561	39	9,936	1,135	226	6,654	12,953	10,947		23,901
・資産、減価償却費 および資本的支出													
資 産	77,298	83,060	298,496	26,494	16,259	279,657	8,134	134,016	184,476	1,107,894	55,784		1,163,678
減 価 償 却 費	1,913	1,152	4,377	3,478	238	2,065	174	85	1,942	15,428	197		15,625
資 本 的 支 出	10,410	2,431	16,501	2,962	2,749	3,439	262	66	1,302	40,127	560		40,687

(注1) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっており  
ます。(当連結会計年度を基準にしております。)

### 2. 各セグメントの主な事業の内容

事業セグメント	主な事業内容
ブロードバンド・インフラ事業	ADSL技術による高速インターネット接続サービスおよびIP電話サービス等、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス等
イ ー コ マ ー ス 事 業	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
イ ー フ ァ イ ナ ン ス 事 業	インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
メ デ ィ ア ・ マ ー ケ ティ ン グ 事 業	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
放 送 メ デ ィ ア 事 業	放送や通信等のブロードバンド・インフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
イ ン タ ー ネ ッ ト ・ カ ル チ ャ ー 事 業	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
テ ク ノ ロ ジ ー ・ サ ー ビ ス 事 業	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
海 外 フ ァ ン ド 事 業	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
そ の 他 の 事 業	海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

(注2) 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は111,078百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(注3) 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却が含まれております。



(事業区分の変更)

事業区分につきましては、従来、事業統括会社の経営責任者による区分としておりましたが、当連結会計年度より内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分に変更致しました。  
この変更は、ブロードバンド・インフラ事業を当社グループの最注力事業と捉え、各セグメントで関連する事業をブロードバンド・インフラ事業に反映することにより、グループ全体の実態をより適切に表示するため行ったものであります。  
なお、当連結会計年度のセグメント情報を、従来と同様の事業区分によった場合と比較した影響額は次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	ブロードバンド・インフラ事業	イーコマース事業	インターネット・カルチャー事業	消去または全社
売上高	3,056 増加	3,743 減少	22,245 減少	22,932 増加
営業費用	301 増加	9,018 減少	15,393 減少	24,111 増加
営業利益(損失)	営業損失 2,755 減少	営業利益 5,275 増加	営業利益 6,851 減少	営業損失 1,179 増加
資産	2,341 減少		3,765 減少	6,107 増加
減価償却費	9 減少		325 減少	334 増加
資本的支出				

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)							消 去 全 た は 社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	韓 国	そ の 他	計			
・売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	386,477	2,992			13,973	3,448	406,892		406,892
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	555	872	160			26	1,615	1,615	
計	387,033	3,864	160		13,973	3,475	408,507	1,615	406,892
営業費用	469,288	4,482	734		16,790	5,283	496,578	2,310	498,889
営業利益(損失)	82,255	617	573		2,817	1,807	88,071	3,925	91,997
・資産	617,742	131,911	46,994		20,816	18,648	836,112	110,218	946,331

期別 セグメント 項目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)							消 去 全 た は 社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	韓 国	そ の 他	計			
・売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	352,044	28,947	1,575		19,520	3,227	405,315		405,315
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,677	1,505	1,094				4,277	4,277	
計	353,721	30,453	2,669		19,520	3,227	409,592	4,277	405,315
営業費用	369,714	28,599	3,930		21,097	5,497	428,838	377	429,216
営業利益(損失)	15,992	1,854	1,260		1,576	2,270	19,245	4,655	23,901
・資産	567,478	398,053	44,059		29,565	63,799	1,102,956	60,721	1,163,678

(注1) 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による
2. 各区分に属する主な国または地域・・・北米：米国、カナダ  
欧州：イギリス、ドイツ、フランス  
その他：中国・香港、シンガポール

(注2) 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は111,078百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度においては、海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(単位：百万円未満切捨)

期別 項目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)					計
	北米	欧州	韓国	その他		
海外売上高	29,323	1,944	19,532	3,597		54,398
連結売上高						405,315
海外売上高の連結 売上高に占める割合	7%	0%	5%	1%		13%

(注) 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による
2. 各区分に属する主な国または地域・・・北米：米国、カナダ  
欧州：イギリス、ドイツ、フランス  
その他：中国・香港、シンガポール

## 1株当たり情報

当連結会計年度より、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」ならびに同適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しておりますが、前連結会計年度について遡及して算定した結果を、既に公表済みの諸値と対比して以下に示します。

	当連結会計年度(末)		前連結会計年度(末)	
	新基準		新基準	既公表値
	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益(損失)	296	94	264	04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注1)				
1株当たり株主資本(1株当たり純資産額)	767	56	1,380	80
<算定の基礎となる値>				
普通株式の期中平均株式数 (注2) [株]	336,857,133		336,798,168	
普通株式に係る当期純利益(損失) [百万円]	100,027		88,926	
普通株主に帰属しない金額 (注3) [百万円]	38		171	
				(非適用)

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため開示しておりません。

(注2) 普通株式と同等の株式はありません。

(注3) 内容は利益処分による役員賞与であります。

# 税 効 果 会 計

当 連 結 会 計 年 度 (平成15年 3月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年 3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">116,452 百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する損失</td><td style="text-align: right;">66,015</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等の諸引当金</td><td style="text-align: right;">4,480</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,656</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,519</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,573</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">196,726</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">141,061</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">55,664</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,870 百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する利益</td><td style="text-align: right;">22,897</td></tr> <tr><td>長期外貨建債権為替差益</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">55,191</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">473 百万円</span></p>	繰越欠損金	116,452 百万円	投資の評価に関する損失	66,015	貸倒引当金等の諸引当金	4,480	未実現利益	3,656	減価償却限度超過額	1,519	未払事業税等	1,029	その他	3,573	繰延税金資産小計	196,726	評価性引当額	141,061	繰延税金資産合計	55,664	その他有価証券評価差額金	30,870 百万円	投資の評価に関する利益	22,897	長期外貨建債権為替差益	742	その他	680	繰延税金負債合計	55,191	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資の評価に関する損失</td><td style="text-align: right;">79,151 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,247</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,506</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等の諸引当金</td><td style="text-align: right;">1,771</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,483</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">841</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,225</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">151,228</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79,393</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">71,834</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66,785 百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する利益</td><td style="text-align: right;">16,815</td></tr> <tr><td>長期外貨建債権為替差益</td><td style="text-align: right;">3,185</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,796</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">91,581</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">19,747 百万円</span></p>	投資の評価に関する損失	79,151 百万円	繰越欠損金	60,247	未実現利益	3,506	貸倒引当金等の諸引当金	1,771	棚卸資産評価損	1,483	未払事業税等	841	その他	4,225	繰延税金資産小計	151,228	評価性引当額	79,393	繰延税金資産合計	71,834	その他有価証券評価差額金	66,785 百万円	投資の評価に関する利益	16,815	長期外貨建債権為替差益	3,185	その他	4,796	繰延税金負債合計	91,581
繰越欠損金	116,452 百万円																																																												
投資の評価に関する損失	66,015																																																												
貸倒引当金等の諸引当金	4,480																																																												
未実現利益	3,656																																																												
減価償却限度超過額	1,519																																																												
未払事業税等	1,029																																																												
その他	3,573																																																												
繰延税金資産小計	196,726																																																												
評価性引当額	141,061																																																												
繰延税金資産合計	55,664																																																												
その他有価証券評価差額金	30,870 百万円																																																												
投資の評価に関する利益	22,897																																																												
長期外貨建債権為替差益	742																																																												
その他	680																																																												
繰延税金負債合計	55,191																																																												
投資の評価に関する損失	79,151 百万円																																																												
繰越欠損金	60,247																																																												
未実現利益	3,506																																																												
貸倒引当金等の諸引当金	1,771																																																												
棚卸資産評価損	1,483																																																												
未払事業税等	841																																																												
その他	4,225																																																												
繰延税金資産小計	151,228																																																												
評価性引当額	79,393																																																												
繰延税金資産合計	71,834																																																												
その他有価証券評価差額金	66,785 百万円																																																												
投資の評価に関する利益	16,815																																																												
長期外貨建債権為替差益	3,185																																																												
その他	4,796																																																												
繰延税金負債合計	91,581																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  関係会社への投資に関する差異</td><td style="text-align: right;">10.01 %</td></tr> <tr><td>  評価性引当金</td><td style="text-align: right;">86.90</td></tr> <tr><td>  連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">6.95</td></tr> <tr><td>  法定実効税率の変更による差異</td><td style="text-align: right;">1.43</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.26</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.48 %</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05 %	(調整)		関係会社への投資に関する差異	10.01 %	評価性引当金	86.90	連結子会社の税率差異	6.95	法定実効税率の変更による差異	1.43	その他	0.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.48 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  関係会社への投資に関する差異</td><td style="text-align: right;">30.32 %</td></tr> <tr><td>  評価性引当金</td><td style="text-align: right;">32.44</td></tr> <tr><td>  連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">15.09</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1.63</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.21 %</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05 %	(調整)		関係会社への投資に関する差異	30.32 %	評価性引当金	32.44	連結子会社の税率差異	15.09	その他	1.63	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.21 %																														
法定実効税率	42.05 %																																																												
(調整)																																																													
関係会社への投資に関する差異	10.01 %																																																												
評価性引当金	86.90																																																												
連結子会社の税率差異	6.95																																																												
法定実効税率の変更による差異	1.43																																																												
その他	0.26																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.48 %																																																												
法定実効税率	42.05 %																																																												
(調整)																																																													
関係会社への投資に関する差異	30.32 %																																																												
評価性引当金	32.44																																																												
連結子会社の税率差異	15.09																																																												
その他	1.63																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.21 %																																																												
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,013百万円減少し、当連結会計年度において費用計上された法人税等調整額の金額が1,022百万円増加しております。</p>																																																													

# 有 価 証 券

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,312	78,934	62,621
債券			
国債・地方債等	9	9	0
その他	0	0	0
小 計	16,322	78,944	62,622
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,094	4,444	2,649
債券			
国債・地方債等	100	100	0
その他	469	297	172
小 計	7,664	4,842	2,822
合 計	23,987	83,787	59,800

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	122,598	65,163	10,348
債券	5,610	1,726	173
その他	100		
合 計	128,309	66,889	10,521

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券	
非上場債券	0
非上場外国債券	199
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,109
非上場債券	250
非上場外国債券	1,724
マネー・マネージメント・ファンド	4,370
中期国債ファンド	320
コマーシャルペーパー	1,999
優先出資証券	2,000
その他	605
合 計	30,580

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
社債	199			
小 計	199			
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等		110		
社債		818	192	
その他	1,999			1,006
小 計	1,999	928	192	1,006
合 計	2,199	928	192	1,006

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	79,171	268,420	189,249
小 計	79,171	268,420	189,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	27,935	25,530	2,405
債券			
国債・地方債等	301	300	0
その他	2	2	
小 計	28,239	25,833	2,405
合 計	107,410	294,254	186,843

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	48,068	9,496	11,357
債券	6,044	7	39
その他	236	0	
合 計	54,348	9,505	11,396

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券	
非上場債券	0
非上場外国債券	99
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,375
非上場債券	1,742
非上場外国債券	2,797
マネー・マネージメント・ファンド	11,520
中期国債ファンド	323
信託受益権	1,000
優先出資証券	2,000
その他	30
合 計	61,889

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
満期保有目的の債券			
社債	100		
小 計	100		
その他有価証券			
債券			
国債・地方債等	300	12	
社債	1,772	1,645	1,109
その他	30		
小 計	2,102	1,657	1,109
合 計	2,203	1,657	1,109

## デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

### 通貨関連

(単位：百万円未満切捨)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ								
	・受取豪ドル、 支払日本円	1,000	1,000	15	15	1,000	1,000	10	10
	先物外国為替予約								
	・受取米ドル、 支払日本円	49,124		50,105	980				
	合 計				996				10

(注1) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

(注2) 先物外国為替予約に係るデリバティブ取引は、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するための取引ですが、ヘッジ会計を適用していないため開示の対象としております。

### 金利関連

(単位：百万円未満切捨)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	・受取固定・支払変動	1,528	1,285	121	121	5,771	1,771	248	248
	・受取変動・支払固定	2,814	2,142	198	198	7,485	3,485	366	366
	・受取固定(後受)、 支払固定(前払)	1,000	1,000	36	36	1,000	1,000	36	36
	合 計				40				81

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

## 関連当事者との取引

### 1. 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

### 2. 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

### 3. 子会社等

該当事項はありません。

### 4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社(一部を除く)は、平成14年7月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度に移行しました。また、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(当連結会計年度末)

(前連結会計年度末)

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,525 百万円
年金資産の減少	1,141 百万円
未認識数理計算上の差異	12 百万円
退職給付引当金の減少	371 百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は 1,238百万円であり、3年間で移換する予定であります。

退職給付債務の額	131 百万円	1,567 百万円
年金資産	81 百万円	1,218 百万円
未積立退職給付債務	49 百万円	348 百万円
未認識数理計算上の差異	百万円	17 百万円
退職給付引当金	49 百万円	331 百万円

### 3. 退職給付費用に関する事項

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

勤務費用 (注1)(注2)	531 百万円	688 百万円
利息費用	9 百万円	32 百万円
期待運用収益	5 百万円	15 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	4 百万円	143 百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	160 百万円	百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	297 百万円	百万円
退職給付費用	996 百万円	849 百万円

(注1) 総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額416百万円を勤務費用に含めております。

(注2) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
割引率	%	2.5 % (一部を除く)
期待運用収益率	%	2.2 % (一部を除く)
数理計算上の差異の処理年数		発生年度の翌期から 1年で償却

# 生産、受注および販売の状況

## 1. 生産実績および受注実績

当社グループ（当社および連結子会社）のサービスは広範囲かつ多種・多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

## 2. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

表示科目等 事業の種類別 セグメントの名称	販 売 高	
	当連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）	前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
ブロードバンド・インフラ事業	39,945	7,386
イーコマース事業	250,782	265,107
イーファイナンス事業	18,389	14,854
メディア・マーケティング事業	15,916	47,553
放送メディア事業	10,442	11,795
インターネット・カルチャー事業	37,740	20,152
テクノロジー・サービス事業	10,912	9,955
海外ファンド事業		
その他の事業	14,258	19,581
合 計	398,387	396,386

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3.イーファイナンス事業の金額については、当連結会計年度においては、管理報酬・成功報酬等 5,226百万円、前連結会計年度においては管理報酬・成功報酬等6,447百万円は含まれておりません。  
 4.海外ファンド事業の金額については当連結会計年度においては管理報酬・成功報酬等 3,277百万円、前連結会計年度においては管理報酬・成功報酬等2,481百万円は含まれておりません。